

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年10月31日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

【会社名】 幼児活動研究会株式会社

【英訳名】 Youji Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山下 孝一

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田二丁目11番17号

【電話番号】 03 (3494) 0262 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 川口 弘之

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目11番17号

【電話番号】 03 (6685) 0733

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 川口 弘之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	2,758,714	2,891,875	5,632,199
経常利益	(千円)	323,173	325,669	757,423
四半期(当期)純利益	(千円)	178,383	185,896	409,152
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	207,905	148,182	450,568
純資産額	(千円)	3,755,023	4,024,573	3,983,539
総資産額	(千円)	6,139,801	7,075,447	6,534,447
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	32.61	33.17	74.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	30.77	32.04	70.79
自己資本比率	(%)	61.2	56.9	61.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	349,405	348,216	716,295
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	67,433	248,271	59,536
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	88,758	198,390	122,235
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,407,577	5,031,427	4,733,092

回次		第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.28	11.02

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高2,891百万円（前年同四半期比4.8%増）、経常利益325百万円（前年同四半期比0.8%増）、四半期純利益185百万円（前年同四半期比4.2%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における従業員数は、幼児体育指導関連事業で468人、コンサルティング関連事業で5人、全社共通で27人、グループ全体で500人（前年同四半期比1.6%増）となりました。前第2四半期連結会計期間末における従業員数は、幼児体育指導関連事業で467人、コンサルティング関連事業で6人、全社共通で19人、グループ全体で492人でした。

当第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は33円17銭、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は32円04銭となりました。前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は32円61銭、前連結会計年度における1株当たり当期純利益は74円55銭です。

当第2四半期連結累計期間における年率換算した自己資本利益率は9.3%となっております。前連結会計年度における自己資本利益率は10.8%でした。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

幼児体育指導関連事業

正課体育指導の実施会場数は前連結会計年度末の934園から34園増加し、当第2四半期連結会計期間末は968園となりました。

また当第2四半期連結会計期間末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、967カ所55,785名となりました。前連結会計年度末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、915カ所54,318名です。課外体育指導の会員数は、前連結会計年度末の会員数に対して2.7%増となっております。

これらの結果、幼児体育指導関連業務に係る売上高は、2,701百万円（前年同四半期比4.9%増）、セグメント利益は280百万円（前年同四半期比1.8%減）となりました。

コンサルティング関連事業

コンサルティング契約件数は、前連結会計年度末の288件から、当第2四半期連結会計期間末は270件となりました。

これらの結果、コンサルティング関連業務に係る売上高は、190百万円（前年同四半期比3.4%増）、セグメント利益は40百万円（前年同四半期比46.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産残高は7,075百万円となっており、前連結会計年度末に対して541百万円の増加となりました。

流動資産残高については、現預金及び有価証券残高の合計が、前連結会計年度末に対して498百万円の増加となりました。また繰延税金資産の残高が、前連結会計年度末に対して18百万円の増加となりました。その結果流動資産残高は、前連結会計年度末に対して508百万円の増加となりました。

固定資産は前連結会計年度末に対して、有形固定資産が12百万円増加し、無形固定資産が2百万円減少、投資その他の資産が23百万円増加しております。

有形固定資産が前連結会計年度末に対して12百万円増加している要因は、パソコン等設備投資により38百万円増加し、旧事業所等の売却及び減価償却により26百万円減少しているためです。

投資その他の資産が前連結会計年度末に対して23百万円増加している要因は、投資有価証券の時価評価額の減少66百万円、繰延税金資産の増加81百万円によるものです。

その結果固定資産残高は、前連結会計年度末に対して32百万円の増加となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債残高は3,050百万円となっており、前連結会計年度末に対して499百万円の増加となりました。増加の要因は、前連結会計年度末に対して、未払法人税等が34百万円、未払債務(買掛金、未払金、未払費用の合計)が69百万円それぞれ減少し、社債が270百万円、賞与引当金が57百万円、前受金が92百万円、退職給付に係る負債が167百万円、それぞれ増加したためです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産残高は、4,024百万円となり、前連結会計年度末に対して41百万円の増加となりました。増加の要因は主として、利益剰余金が、四半期純利益の計上により185百万円増加したものの、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更及び配当金の支払いのため110百万円減少し、またその他有価証券評価差額金が、投資有価証券の時価の下落により43百万円減少したためです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前第2四半期連結累計期間末より623百万円増加し、5,031百万円(前年同四半期比14.2%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、348百万円の収入となりました(前年同四半期は349百万円の収入)。これは営業利益323百万円、減価償却費31百万円、運転資本の変動95百万円、運転資本以外の資産及び負債項目の変動112百万円、税金等の支出216百万円等に因るものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、248百万円の支出となりました(前年同四半期は67百万円の収入)。これは定期預金の設定による支出200百万円、システム開発等に伴う設備投資52百万円の支出等に因るものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果得られたキャッシュ・フローは、198百万円の収入となりました(前年同四半期は88百万円の支出)。これは、社債の発行に伴う収入300百万円、長期借入金の返済及び社債の償還による支出66百万円、配当金の支払いによる支出39百万円等に因るものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期の連結業績予想については、以下に示すとおりです。平成26年4月30日に公表した数値と変更はありません。

平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	5,800	760	760	430	76 82
(参考)前期実績 (平成26年3月期)	5,632	736	757	409	74 55

(7) 設備投資計画

設備の新設に係る計画は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		
提出会社	本社(東京都品川区)	全社共通	給与システム	5,000	-	平成26年 11月	平成26年 12月

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 投資予定金額については、自己資金を充当する予定です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年10月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,608,000	5,608,000	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	5,608,000	5,608,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	2	5,608	350	465,960	350	317,877

(注) 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山下 孝一	東京都品川区	2,040,767	36.39
山下 明子	東京都品川区	1,452,921	25.91
コスモ従業員持株会	東京都品川区西五反田二丁目11番17号	466,100	8.31
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	136,200	2.43
藍澤證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目20番3号	104,000	1.85
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	100,000	1.78
広田 照彰	千葉県松戸市	98,577	1.76
コスモ共栄会	東京都品川区西五反田二丁目11番17号	62,600	1.12
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	56,000	1.00
川口 弘之	埼玉県さいたま市浦和区	54,996	0.98
計	-	4,572,161	81.53

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,606,100	56,061	単元株式数は100株
単元未満株式	普通株式 1,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,608,000		
総株主の議決権		56,061	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 幼児活動研究会株式会社	東京都品川区西五反田 二丁目11番17号	500		500	0.01
計		500		500	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,330,395	3,828,392
売掛金	161,153	149,596
有価証券	1,402,697	1,403,034
商品	2,886	3,158
貯蔵品	8,521	2,731
繰延税金資産	87,885	106,208
その他	47,566	55,668
貸倒引当金	1,731	1,307
流動資産合計	5,039,373	5,547,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	89,487	86,464
工具、器具及び備品（純額）	36,725	56,484
土地	254,339	249,634
有形固定資産合計	380,552	392,584
無形固定資産	116,932	114,755
投資その他の資産		
投資有価証券	243,540	176,550
保険積立金	295,682	305,408
繰延税金資産	310,099	391,546
投資不動産（純額）	85,648	85,648
その他	62,617	61,472
投資その他の資産合計	997,588	1,020,625
固定資産合計	1,495,073	1,527,965
資産合計	6,534,447	7,075,447
負債の部		
流動負債		
買掛金	108,032	93,282
1年内返済予定の長期借入金	66,000	30,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払金	139,839	86,476
未払費用	40,599	39,619
未払法人税等	224,525	190,171
前受金	239,683	332,436
賞与引当金	174,044	231,626
その他	81,066	129,023
流動負債合計	1,133,789	1,192,635

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
固定負債		
社債	120,000	390,000
役員退職慰労引当金	269,099	272,701
退職給付に係る負債	1,028,018	1,195,537
固定負債合計	1,417,117	1,858,238
負債合計	2,550,907	3,050,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,210	465,960
資本剰余金	316,127	317,877
利益剰余金	3,131,557	3,206,805
自己株式	241	241
株主資本合計	3,911,653	3,990,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,632	75,518
退職給付に係る調整累計額	46,746	41,345
その他の包括利益累計額合計	71,886	34,172
純資産合計	3,983,539	4,024,573
負債純資産合計	6,534,447	7,075,447

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,758,714	2,891,875
売上原価	1,955,611	2,079,436
売上総利益	803,103	812,439
販売費及び一般管理費	1 487,636	1 489,178
営業利益	315,466	323,260
営業外収益		
受取利息	149	174
受取配当金	4,755	7,024
受取手数料	3,871	2,988
その他	1,399	1,548
営業外収益合計	10,176	11,735
営業外費用		
支払利息	1,717	1,889
社債発行費	-	6,774
その他	751	662
営業外費用合計	2,469	9,326
経常利益	323,173	325,669
特別利益		
固定資産売却益	-	1,982
特別利益合計	-	1,982
税金等調整前四半期純利益	323,173	327,652
法人税、住民税及び事業税	141,878	181,065
法人税等調整額	2,911	39,309
法人税等合計	144,790	141,755
少数株主損益調整前四半期純利益	178,383	185,896
四半期純利益	178,383	185,896

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	178,383	185,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,521	43,114
退職給付に係る調整額	-	5,400
その他の包括利益合計	29,521	37,713
四半期包括利益	207,905	148,182
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	207,905	148,182
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	323,173	327,652
減価償却費	30,669	31,168
貸倒引当金の増減額(は減少)	291	423
受取利息及び受取配当金	4,905	7,198
支払利息	1,717	1,889
固定資産売却損益(は益)	-	1,982
売上債権の増減額(は増加)	20,973	11,556
商品の増減額(は増加)	349	271
貯蔵品の増減額(は増加)	11	5,789
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,057	8,155
仕入債務の増減額(は減少)	32,553	14,749
賞与引当金の増減額(は減少)	26,819	57,582
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,216	3,602
退職給付引当金の増減額(は減少)	56,698	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	64,868
前受金の増減額(は減少)	286,801	92,752
その他の流動負債の増減額(は減少)	52,847	6,503
その他	1,134	970
小計	613,854	558,546
利息及び配当金の受取額	4,946	7,198
利息の支払額	1,664	1,111
法人税等の支払額	267,731	216,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	349,405	348,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	100,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	18,858	15,106
有形固定資産の売却による収入	-	13,986
無形固定資産の取得による支出	3,789	37,526
その他	9,918	9,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,433	248,271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	36,000	36,000
社債の発行による収入	-	300,000
社債の償還による支出	30,000	30,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	12,600	3,500
配当金の支払額	35,358	39,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,758	198,390
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	328,081	298,335
現金及び現金同等物の期首残高	4,079,496	4,733,092
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,407,577	1 5,031,427

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(退職給付に関する会計基準等の適用) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しました。 この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が111,041千円増加し、繰延税金資産が39,575千円増加するとともに、利益剰余金が71,466千円減少しております。 なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対して重要な影響はありません。 (会計上の見積りの変更) 該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
広告宣伝費	52,958千円	53,634千円
役員報酬	81,588 "	82,491 "
従業員給料	48,061 "	63,330 "
賞与引当金繰入額	9,403 "	14,508 "
退職給付費用	2,904 "	4,376 "
役員退職慰労引当金繰入額	10,216 "	3,602 "
法定福利費	13,954 "	17,721 "
旅費及び交通費	12,865 "	14,094 "
地代家賃	57,004 "	59,061 "
支払派遣料	18,597 "	14,247 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	3,005,231千円	現金及び預金 3,828,392千円
有価証券	1,402,345千円	有価証券 1,403,034千円
計	4,407,577千円	計 5,231,427千円
預入期間が3か月超の定期預金	- 千円	預入期間が3か月超の定期預金 200,000千円
現金及び現金同等物	4,407,577千円	現金及び現金同等物 5,031,427千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	35,447	26	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	39,182	7	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,574,455	184,258	2,758,714	-	2,758,714
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,011	21,364	31,375	(31,375)	-
計	2,584,466	205,623	2,790,090	(31,375)	2,758,714
セグメント利益	285,332	27,729	313,061	2,404	315,466

(注)1.セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去2,404千円が含まれております。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,701,265	190,609	2,891,875	-	2,891,875
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,124	19,093	26,217	(26,217)	-
計	2,708,390	209,702	2,918,093	(26,217)	2,891,875
セグメント利益	280,327	40,532	320,860	2,400	323,260

(注)1.セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去2,400千円が含まれております。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	32円61銭	33円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	178,383	185,896
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	178,383	185,896
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,470	5,604
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	30円77銭	32円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	326	196
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月31日

幼児活動研究会株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 保 範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 尚 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている幼児活動研究会株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、幼児活動研究会株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。